

社団法人 日本病院会 平成23年度 第6回 定期常任理事会 議事抄録

日時 平成23年9月17日(土) 13:00～17:00
会場 社団法人 日本病院会 5階 会議室
出席者 堺 常雄 会長
今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優 大道 道大 各副会長
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、木村 壯介、万代 恭嗣、福井 次矢、渡邊 史朗、
武田 隆久、岡上 武、生野 弘道、小川 嘉誉、中島 豊爾、岡留 健一郎、
安藤 文英 各常任理事
柏戸 正英、宮川 信 両監事
野口 正人 代議員会議長、中嶋 昭 代議員会副議長
奈良 昌治、山本 修三、佐藤 眞杉、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各顧問
奥村 元子 (日本看護協会 坂本すが会長の代理)、松田 朗、池上 直己、
権丈 善一 各参与
前原 和平、吉田 孝宣、原 義人、大道 久、崎原 宏、各委員長
柴山勝太郎、三浦 将司、松本 隆利、細木 秀美 各支部長
永易 卓 (病院経営管理者協議会 会長)
阿南 誠 (日本診療情報管理士会 会長)

堺 会長から開会挨拶を述べた後、会議定足数として、定数26名中、出席者17名、委任状6通、計23名(過半数14名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に、中島 豊爾、生野 弘道 両常任理事を選任した。
議事進行は、大道副会長が行った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の退会2施設)

- ①東京都・医療法人社団森と海と東京 黒田病院 (会員名:金澤 俊行 理事長)
- ②山口県・特定医療法人博愛会 村田博愛病院 (会員名:苅田 幹夫 院長)

(賛助会員の入会1施設)

- ①A会員・埼玉県・国際チャート株式会社 (勝部 泰弘 代表取締役社長)

平成23年8月27日現在

正会員	2,394	会員
特別会員	235	会員
賛助会員	240	会員

(A会員98会員、B会員109会員、C会員1会員、D会員32会員)

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

(継続:後援)

- ①「がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会」(厚生労働省) 後援
(新規:後援)

- ①「ばんぼう」創刊30周年記念フォーラム(日本医療企画)の後援

3. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

下記施設の認定を協議した結果、指定施設として承認した。

- ①学校法人大原学園 大原医療秘書福祉専門学校 大宮校

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記2施設の指定を協議し、指定を承認した。

(更新2施設)

- ①神奈川県・社会医療法人財団 石心会 アルファメディック・クリニック
- ②埼玉県・社団法人 全国社会保険協会連合会 埼玉社会保険病院 健康管理センター

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) QI 委員会 (第1回・9月1日)

①平成23年度QIプロジェクト協力施設について:本年度は85施設の参加申し込みがあった旨の報告②指標について:11項目の各指標を説明し、内容確認を実施。③データ提出について:患者満足度調査については、集計でき次第提出、他の指標は毎月1回提出。④今後の予定について:85施設を対象に、9月7日、8日、13日に実施することとした。※堺会長から、会員各位の参加協力を節に願いたい旨が補足された。

(2) 地域医療委員会 (第2回・9月5日)

①被災地医療支援活動について:災害対策特別委員会の活動現状報告を行い、今後の対応に対し意見交換を実施。②地域医療を妨げる「制度の壁」について:医療制度小委員会における医療基本法の検討状況を確認。検討内容を医療制度委員会との合同開催を行うこととした。

(3) 医療制度委員会 (第13回・9月7日)

①外部説明:国際厚生事業団から平成24年度に来日するEPA(経済連携協定)に基づく看護師・介護福祉士の受入れについて説明を受けた。受入れ施設としての協力依頼が要請。②病院病床の機能区分について:社会保障・税の一体改革成案に基づき、医療機能分化の推進、地域包括ケアについて意見交換を実施。③地域医療委員会との合同開催について:11月2日(水)に地域医療の再生の妨げとなっている制度の壁について検討することとした。

(4) 創立60年記念誌編集委員会 (第4回・9月7日)

①創立60年史の編集について:表紙、年史構成を検討した。

(5) 医療の安全確保推進委員会 (第12回・9月7日)

①死因究明制度のあるべき姿について:大綱案、民主党(足立案)、日医案等を基に比較検討を行い、委員会で取りまとめ役員会に提出することとした。

(6) 臨床研修指導医養成講習会 (平成23年度第2回・9月9日～11日)

①50名の受講、修了者は50名。

(7) 認定個人情報保護団体 審査委員会 (第1回・9月15日)

①今年度までの経過報告②今年度の活動:会員向けの研修会開催を検討。

(8) 社会保険診療報酬委員会 (第4回・9月15日)

①次期診療報酬改定に向けた要望事項(日本病院版)を検討。

(9) 災害対策特別委員会～東日本大震災に伴う被災地への支援協力依頼～

①被災地(岩手、宮城、福島 各県)への支援協力(人員、物品等)を会員各位に実施

する旨の報告。(被災地からの人員要請については、内容を精査することとした。)
(福島県病院協会定期報告)

①懸案事項:(ア)損害賠償請求項目の弁護士あるいは公認会計士によるチェック、(イ)可及的速やかな損害賠償請求、および施設基準の緩和措置要望②経過報告:7月29日～9月13日までの活動等についての報告。9月13日付けで野田内閣総理大臣あて、「国による原子力損害賠償仮払金の支給対象に関する要望」を提出した旨の報告。

(診療情報管理士通信教育関係)

(1) 医師事務作業補助社コース小委員会 (第1回・9月8日)

①第4期生の履修状況及び模範解答の確認等について:研修会出席者1,002名、レポート提出者996名、辞退6名の状況報告。模範解答(案)の確認を実施。

(2) コーディング勉強会 (8月27日～9月11日・13教場277名の参加)

(3) 医療統計学勉強会 (8月28日～9月3日・4教場182名の参加)

(病院経営管理士通信教育関係)

(1) 認定証授与式 (9月16日・42名の認定、通算692名)

(病院経営管理者協議会関係)

(9月16日)

(1) 理事会及び総会:平成22年度事業報告(案)、収支決算(案)、平成23年度事業計画(案)を承認。

(2) 病院経営管理研修会 (169名の参加)

2. 日病協について

下記諸会議の報告を了承した。

(1) 代表者会議 (第82回8月29日)

①外部説明:日本医療機能評価機構から、医療事故情報収集等事業についての説明。②中医協の現状報告。③第72回診療報酬実務者会議の報告④厚労省からの委員推薦依頼について:(ア)「医師の育成の在り方に関する検討会(仮称)」の委員:今明秀(八戸市立市民病院副院長)、「医療の質の向上に資する無過失補償制度等の在り方に関する委員会」の委員推薦:飯田修平(練馬総合病院院長)を選任した旨の報告。⑤中医協委員について:次回の代表者会議で検討。

3. 中医協について

下記諸会議の開催報告があり、了承した。

(1) 総会 (第196回・9月7日)

①調査実施小委員会(第32回)、診療報酬改定結果検証部会(第31回)については報告者不在のため、資料配布で報告に代替え。②診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会(第6回):DPC制度の対応として、平成24年改定における調整係数見直しに係る基本方針(案)として、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、Ⅱの検討内容について説明。さらに、DPC分科会が取りまとめたDPC制度(DPC/PDPS)に係るこれまでの検討状況(中間報告)から、①調整係数見直し後の医療機関別係数に係る医療機関群の設定②基礎係数に係る医療機関群の設定方針(案)について紹介されたのち、出席者との意見交換を実施。

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

(1) 総合部会（第5回・8月31日）

①平成24年度税制改正要望の重点事項について:医業経営・税制委員会で取りまとめた要望事項原案「非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予制度」の持ち分ある医療法人への適用、「社団医療法人の出資評価の見直し」の文言見直しを了承。また、前回指摘のあった「東日本大震災により被災した医療機関の復興に配慮した税制上の措置」を要望項目として追加した。②計画停電の影響調査について:実施に向け、日精協で原案を作成し各団体に諮ることとした。③厚労省「医療情報の提供のあり方等に関する検討会」委員について:四病協として、医法協、日病から委員推薦を行っており、日病からの推薦委員として、大井利夫顧問から大道副会長への交代を提案し、了承。

(2) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（第5回・8月31日）

①市民公開セミナー「医療と消費税」について:8月21日（日）に日比谷公会堂で開催されたセミナーは約1,800名の参加を得た。②平成24年度医療に関する税制改正要望（日本医師会）について:原案説明。また、各政党の税制改正要望ヒアリング等は日医、四病協による共同要望として検討を行う等。

(3) 医療保険・診療報酬委員会（第6回・9月2日）

①中医協報告について:8月24日開催された総会報告。②看護職員の現場復帰プログラムについて:ジョブ・カード制度を活用した看護師の再就職支援事業を全日病・支部長会で報告説明。③特定入院料などの包括支払方式病棟における包括外での出来高算定規則の整理について:内容を継続審議とした。⑤DPCの要望について:基礎係数等の在り方等について、日病協・実務者会議に問題提起を図ることとした。

(4) 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会（第6回・9月9日）

①准看護師の現状と問題点について検討。看護師資格（案）における受験資格年数等に関し、日本看護協会から現状報告を実施。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

(1) 国際医療・福祉専門家受入れ協議会（9月5日）

①経済連携協定（EPA）に基づくインドネシア人、フィリピン人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間の延長について:滞在期間の延長に関する手続き（延長のための主な条件、手続きの流れ）の状況報告。

(2) 日本医師会・医事法関係検討委員会（第7回・9月9日）

①前回からの継続審議として「医療の定義」と「医療基本法の基本理念」を検討し、医療基本法の骨子は、第1章:医療の目的及び理念、第2章:医療の実施に関する基本、第3章:患者と医療者との相互関係、第4章:医療行政、第5章:関係法規との関係としており、来年2月には答申取りまとめが実施。

6. 国際活動について

IHF、AHFの後援によるHMA（Hospital Management Asia）が9月7日～8日にシンガポールで開催され、堺会長から東日本大震災（地震、津波、原子力）への対応、公的・私的のホスピタル・ガバナンスにおける医師と臨床医の役割と題し発表を行った。参加者は、27ヶ国750名。

7. (株)日本病院共済会について

山本 修三 日本病院共済会代表取締役から、共済会の営業活動の概要報告後、課題とし

て、会員が加入している保険（病院賠償、勤務医師賠償保険等々）の現状報告があり、今後は、日本病院会との連携を強化致したいと述べた。

〔協議事項〕

1. 日本病院会平成 24 年度診療報酬改定に係る要望事項について

日本病院団体協議会として、平成 24 年度診療報酬改定に係る要望書を 7 月 29 日に厚労省・保険局長あて提出している。このたび、社会保険診療報酬委員会（万代 恭嗣 委員長）では、日病協が提出した要望事項 10 項目のうち、4 項目① 2 次救急医療機関に対する評価② 医師事務作業補助体制加算の対象病棟拡大③ チーム医療の評価（医療各職種の病棟配置）④ 訪問看護・訪問リハビリ等の医療保険適用拡大について追加要望を行いたい、また、併せて日本病院会から独自に要望実施致したい旨の提案があり、各項目についての内容説明が行われた。内容説明ののち、出席者との意見交換、協議を行った。協議の結果、要望に関する提案内容は了承されたが、日病独自に実施する要望に追加する場合は、社会保険診療報酬委員会あて要望事項を提出することで、了承された。

2. 医療の安全確保について

厚労省は「医療の質の向上に資する無過失補償制度等の在り方に関する委員会」を設置して初回の会議を 8 月 26 日に開催している。残念ながら、本会からの委員参画はなかった旨の報告後、医療の安全確保推進委員会で取りまとめた「診療行為に関わる死亡・事故の原因究明制度の在り方（案）」を基に意見交換を実施した。協議の結果、出席者から提出された意見（文言の修正）については、委員会で対応することとし、中間報告（案）は、大筋で了承された。

以上